

(四国地方整備局からのメッセージ)

◆◆◆四国地方整備局トピック 2014.12.10◆◆◆

地方の消滅をどう防ぐか

それは衝撃的な内容であった。将来、日本全国で896の市町村が、四国では95市町村の65%が人口減少により消滅する可能性があるという内容の本が出版された。元岩手県知事の増田寛也氏編著の「地方消滅」(中公新書)である。この予想は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をベースにして現在の社会移動が今後も継続すると仮定した場合のものである。全国人口は今世紀末の2100年には4959万人とわずか100年で現在の40%となり、全国の市町村(2014年4月現在1741)の約半数が消滅するというものである。原因は出生率の低下にともなう少子化と地方から東京等の大都市への若者の流出である。

それではこの事態を防ぐことは可能なのだろうか。上記本では様々な対策が提案されている。その中で、現在、国土交通省が省をあげて取り組み、今後取り組んでいこうとしているのは、1、コンパクトシティ+ネットワーク、2、地方高次都市連合、3、小さな拠点を核としてそれらが相互に対流・補完しあって魅力ある地方を作っていくという国土構造の再編である。地方における人口減少は避けられないだろうが、今まで東京に代表される大都市に流出していた若者をいかにして地方の中核・中心都市にとどめるか、そして、それによりそれら都市を中心とした圏域全体での少子化を極力抑え、地域の消滅といった最悪の事態をいかに防ぐかである。そのために上記本では投資と施策の「選択と集中」を提案している。はっきり言って、すべての地域が今までのような繁栄を取り戻すことを目指すということは非現実的であろう。また、人口減少と高齢化の進展局面において、仮に消費税率が10%となったとしても、社会保障を除く公共投資をはじめとした政府投資の大幅な増加は望むべくはない。「選択と集中」は地方の切り捨てではなく、地方の再生の唯一の手法であると理解すべきである。それに加えそれぞれの地方がその独自の地域特性を生かしたまちづくり・地域づくりを行って行ければ地域の魅力がさらに向上するだろう。

今、国土交通省では全国をベースとした国土形成計画と地方ブロック毎に広域地方計画の改訂作業をおこなっている。四国地方整備局でも上記1~3の施策等を含めて地方創世を具現化するための方策を広域地方計画に盛り込み、それを実施していくことにより、四国の地域活性化を図ることとしている。今後とも四国の地方公共団体等と連携しつつ地方の消滅という最悪の事態が起こらないよう努めていきたいと考えています。

四国地方整備局
建政部長 丸尾 浩

■ 国有船舶を活用した緊急物資海上輸送及び油回収訓練等を実施

【高知港湾・空港整備事務所】

11月5日(水)の「津波防災の日」に高知新港の耐震強化岸壁において、北陸地方整備局所属の大型浚渫兼油回収船「白山」を活用した緊急物資海上輸送及び油回収訓練を、四国地方整備局の防災ヘリ「愛らんど号」による被災調査訓練、大洲河川国道事務所の排水ポンプ車による緊急排水訓練(会場:愛媛県大洲市肱川)と並行して実施しました。

本訓練は南海トラフにおける巨大地震が発生し、西日本の太平洋沿岸域を中心に広範なエリアが、地震・津波によって甚大な被害を受けてから3日間が経過し、日本海側の新潟港に拠点をもつ北陸地方整備局所属の大型浚渫兼油回収船「白山」が緊急物資を届けるために地方ブロック圏域を越えて高知県まで支援に駆けつけたとの想定で四国地方整備局、北陸地方整備局、高知県、高知市等関係機関が参加して実施しました。緊急物資輸送訓練は、当初「白山」が高知新港の耐震強化岸壁へ係留した上で実施する予定でしたが、当日は台風20号による波浪の影響により、「白山」の係留は

安全上の懸念が予測されたため「白山」からの緊急物資の荷下し等を前日に行いました。

当日は、前日のうちに「白山」から耐震強化岸壁へ荷下しされた水や、緊急物資を人力によってトラックに積み込み、高知市種崎地区の津波避難センターへ輸送する訓練を実施しました。また、耐震強化岸壁前の海上では、船舶が安全に入港できるように当事務所所属の港湾業務艇「とさかぜ」に装備された音響探査測深器を用いた航路・泊地の水深確認訓練を実施するとともに、地震により港内から流出油が発生したとの想定で「白山」及び高知海上保安部所属の巡視船「さんれい」による流出油の油回収・放水拡散訓練を実施し関係機関の連携や作業手順を確認しました。

併せて、緊急物資の輸送先である津波避難センターでは、地元の種崎地区自主防災組織や住民の皆さんによる津波避難訓練や防災講習会を開催しました。講習会では高知大学原忠教授が「南海トラフ巨大地震に備える～防災意識改革の勧め～」と題して講演を行い、約130名の参加者は熱心に聴講されていました。

翌11月6日(木)には、高知港潮江地区の岸壁にて「白山」の一般公開を開催し、平日の昼間の時間帯にもかかわらず地元高知市の中学校・高校の生徒の皆さんや高知市内外の市民の方が約500名が見学に訪れ、普段高知では目にすることのできない船に興味深く見学されていました。

最後に、今回の訓練等にご協力頂きました各関係者の皆様に感謝するとともに、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、関係自治体を実施する防災訓練への積極的な参加や、防災に対する取り組みの強化を実施していきます。

■平成26年度 国土交通省国土技術研究会 が開催されました

【企画部 企画課】

11月5日・6日の2日間、国土交通省中央合同庁舎2号館において、「平成26年度国土交通省国土技術研究会」が開催されました。

研究会では、各地方整備局をはじめ、(独)土木研究所、(独)建築研究所、(独)港湾空港技術研究所、(独)水資源機構などから推薦を受けた自由課題67課題(イノベーション部門18課題、アカウントビリティ部門10課題、一般部門39課題)、建設技術研究開発助成制度成果報告会14課題、指定課題5課題及びポスターセッション14課題の発表がありました。

四国地方整備局からは、自由課題として「平成26年度四国地方整備局管内技術・業務研究発表会」において推薦を受けた4課題とポスターセッション1課題を発表しました。

研究会は、1日目に一般部門、イノベーション部門、ポスターセッション部門、建設技術研究開発助成制度成果報告会、2日目にアカウントビリティ部門、ポスターセッション部門、指定課題、建設技術研究開発助成制度成果報告会、特別講演、表彰式等が行われました。

具体的には、一般部門とイノベーション部門は、パワーポイントを使用した13分の発表の後、質疑応答が行われました。アカウントビリティ部門は、使用できるパワーポイント等は最大2枚までという制限の中、個別発表を5分間行った後質疑応答の時間があり、その後審査委員と発表者間でグループディスカッションが行われました。ポスターセッション部門は常時展示しておき、コアタイム(両日各1時間20分)に来場者の質問に対して応答し、コアタイム以外は適宜対応という形式でした。

特別講演は三陸鉄道(株)の代表取締役社長から「三陸鉄道 復旧・復興の取組み」と題して行われました。

四国から選出された5名の皆さんは、それぞれ卓越したプレゼンテーション力を発揮され、十分に研究成果が伝わる発表を展開されました。今回の研究会では各分野毎に最優秀賞1名、優秀賞2名がそれぞれ選ばれますが、「ポスターセッション部門」において四国山地砂防事務所・氏原技官が『優秀賞』を授賞されました。

今回の発表会を通じ全国の様々な情報等を共有するとともに、四国における取組等を全国に発信することができ非常に有意義な発表とすることができました。

※プログラム、論文等は下記ホームページをご覧ください。
<http://www.ml.it.go.jp/chosahokoku/giken/index.html>

■中筋川ダム「第19回蛍湖まつり」とダム見学者通算1万人達成

【中筋川総合開発工事事務所 管理課】

平成26年10月26日(日)、中筋川ダム(蛍湖)にて「蛍湖まつり」を開催しました。

中筋川ダムは、平成6年4月に「地域に開かれたダム」の認定を受け、平成7年11月に周辺2市1村及び関係機関、学識経験者により「中筋川ダムの未来を考える会」が設立されました。

同会では、中筋川ダムを地域の交流拠点として位置づけ、イベント開催の場、体験学習の場、様々な情報発信基地として利用することで地域の活性化を図り、来訪者に対してダムや河川の重要性をPRし、治水・利水事業に対する理解を深めてもらうことを目的とし、中筋川総合開発工事事務所が事務局を務めています。

そこで、同会実行委員会により平成8年から毎年「森と湖に親しむ旬間」に合わせて「蛍湖まつり」を開催し、第16回(平成23年)からは、開催時期を夏季から秋季に変更して、今回の第19回まで続いています。

ダム天端付近では、地元中高校生等による多彩なパフォーマンスステージや婦人会の「うまいもの市」、各種協力団体による環境・防災ブースの出展。ダム直下では、排水ポンプ車の実演やコンクリートを使ったミニチュアダム模型づくり体験などダムの特徴を生かしたイベントが行われました。

今年の開催にあたっては、穏やかな秋の日和の中、開催時間4時間で延べ2800人もの来場がありました。地元、高知県西南部(幡多地方)からの来場者が主でしたが、今年は車で2時間以上離れた高知県中・東部、徳島県、愛媛県からの来場が増えているようでした。

来場者アンケートによると、遠方から中筋川ダムまでやって来たお目当ては「ダム内部見学」と「洗浄放水」だったそうで、この日1日でダム内部見学者数は755人を数え、1日の見学者数では過去最高となりました。

そんなダム見学人気の勢いにも乗って、平成11年より集計を取り始めてから、今年の祭り開催中にダム堤体内部見学者が1万人に達しました。記念すべき1万人目の女の子(6才)には、記念セレモニーの中で、事務所長より認定証と記念品(段ボールいっぱいのお土産詰め合わせ)、さらに、職員が手作りしたコンクリート製のミニチュアダムが贈られました。

「人と自然に寄りそう四国西南端のデザイナーズダム」として、地域とともに歩みを重ねてきたことが実感できた、そんな第19回目の蛍湖まつりとなりました。

■「肱川を美しくするお花はん」による植栽会を実施!

【大洲河川国道事務所 肱川出張所】

大洲河川国道事務所では平成26年10月31日に、肱川の畑の前箇所河川敷で「肱川を美しくするお花はん」による『菜の花植栽会』を実施しました。植栽活動は、河川敷にある3,500m²程度の畑で、夏の時期には大きく元気な「ひまわり」、春の時期には畑一面を黄色いじゅうたんのように彩る「菜の花」がそれぞれ満開となるよう、年2回の植栽を実施しています。

「肱川を美しくするお花はん」とは平成15年に、肱川を美しくしたい市民を対象に公募し結成した活動主体で、この植栽活動は平成16年より地域団体や大洲市などと協働し、長年継続してきています。そして、大洲河川国道事務所 肱川出張所はその窓口を担当しています。また、当植栽箇所の周辺では、愛媛県立大洲農業高等学校と大洲市がタイアップして植栽活動を実施しており、この箇所一帯で環境保全・景観づくりが行われています。

いきいき四国ー12月配信版.txt

今回の植栽活動は、23回目で13団体・102名の参加をいただき、菜の花植栽会では過去最高の参加者数となりました。植栽会では、参加者全員で菜の花の種まきや肥料まきを行い、最後には集合写真を撮影するなどして、地域の方々と色々なお話をさせていただきました。また、前回のひまわり植栽会（平成26年5月30日）においても、14団体・117名の参加をいただき、同様に過去最高の参加者数となりました。

植栽活動を継続することによって、菜の花・ひまわりの満開時には多くの来訪者がみられるようになっており、当箇所は肱川（大洲市）にとっては欠かせない河川利用や景観のスポットになっていることがうかがえます。また、植栽活動を継続することによって、肱川の環境保全や身知にふれあえる憩いの場としての形成につながり、ひいては地域住民をはじめとする皆様の生活の潤いに寄与できるものと思います。

菜の花は、平成27年3月中旬頃に満開となる予定です。ぜひ、肱川で咲いた菜の花をご覧にお越しく下さい！

四国地方整備局HP

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

「いきいき四国通信」に関するご意見等がありましたら、下記メールアドレスまでお寄せ下さい。

<mailto:seibikyoku@skr.mlit.go.jp>

***** 「いきいき四国通信」事務局 *****
「いきいき四国通信」の配信中止・配信先変更のご希望がありましたら、事務局までご連絡頂きますようお願いいたします。

国土交通省 四国地方整備局 企画部
【担当】後藤（内3126）、仙波（内3176）
〒760-8554 高松市サンポート3番33号
電話(087)851-8061/FAX(087)811-8408
<mailto:seibikyoku@skr.mlit.go.jp>